



2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月8日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
 コード番号 7804 URL https://www.bandp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和田山 朋弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 明 TEL 06-6448-1801
 四半期報告書提出予定日 2023年3月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の業績 (2022年11月1日～2023年1月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	609	2.6	34	11.2	35	13.2	23	351.1
2022年10月期第1四半期	593	23.7	31	—	31	—	5	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	10.38	10.37
2022年10月期第1四半期	2.30	—

(注) 2022年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	3,277	2,862	87.3
2022年10月期	3,517	2,916	82.9

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 2,862百万円 2022年10月期 2,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期 (予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2023年10月期の業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	9.8	409	8.8	409	8.5	262	9.0	114.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年10月期 1 Q	2,300,000株	2022年10月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期 1 Q	5,239株	2022年10月期	5,239株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年10月期 1 Q	2,294,761株	2022年10月期 1 Q	2,298,389株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の状況は「第8波」拡大の懸念が残りつつも、大幅な行動制限は実施されず、これにより経済活動の正常化が進みました。一方、ウクライナ情勢による不安定な国際情勢は継続し、資源価格の高騰、それによる電力料金の高騰、また、円安の進行により、国内の経済状況の先行きは不透明な状況が続きました。

当社は、アフターコロナを見据えて着実な成長を図るため、当第1四半期会計期間より、従来の①インクジェットプリント事業、②デジタルサイネージ事業、③デジタルプロモーション事業の3区分を、①セールスプロモーション事業、②ウェブプロモーション事業の2区分に再編し、シェア拡大、機能拡大、及び、領域拡大の3つの戦略を実行してまいりました。

セールスプロモーション事業においては、シェア拡大のため、2022年11月に京都営業所を開設し、アフターコロナにおけるインバウンド増による販促広告需要の獲得のため、並びに、2025年の大阪万博開催による販促広告需要を視野に入れ、関西エリアの営業の強化を図りました。また、名古屋、福岡の両拠点では、営業人員を増強して体制の強化を行い、さらに、主要な事業拠点である大阪、東京、横浜の各エリアでは、営業部門において情報や知識の共有・連携を強化することにより人材育成効果の最大化を図ると同時に、顧客満足度の向上に努めております。

機能拡大については、当社が主として扱っている多品種少量生産型のインクジェットプリントに加えて、オフセット印刷、シルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型の案件に対応する社内制作体制及び外注先との協業体制を構築し、順調に受注を獲得しております。また、デジタルサイネージ事業においては、ハード機器の拡販に加えて、映像を配信できるCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の導入提案を積極的に進めております。

領域拡大については、成長市場とされるキャラクタービジネス市場において、インクジェットプリント事業で培ってきた印刷ノウハウや保有設備を活用し、オーダーグッズ制作に参入いたしました。キャラクターグッズを扱う法人やコンテンツホルダーとの連携を見据えて、まずは既存顧客を中心に販売促進用グッズの受注生産を行い、実績を積んでおります。

その他、生産体制については、引き続き高収益体質の生産体制を構築するべく、生産性向上に繋がる設備投資の実行、制作知識の共有や検品の強化による品質管理の向上、材料費高騰への対応として代替品への切り替えや新素材の発掘を進めております。

ウェブプロモーション事業においては、デジタルプロモーション事業で培ったネットショップの運営サポートを自社ECサイトの運営に活かすべく、自社ECサイトの運営とデジタルプロモーション事業を統合しました。また、2022年8月に開設したサインディスプレイ専門サイト「インクイット」に加え、新たなネット通販サイトの開設準備を進めた結果、オンリーワンのオリジナルグッズが作れるサイト「オーダーグッズラボ」を2月1日にオープンいたしました。

以上の結果、売上高は609,055千円（前年同期比2.6%増加）、営業利益は34,659千円（前年同期比11.2%増加）、経常利益は35,329千円（前年同期比13.2%増加）、四半期純利益は23,816千円（前年同期比351.1%増加）となりました。四半期純利益が前年同期と比較して大きく増益となったのは、前年同期に役員退職慰労金の打切り支給をご承認いただいたことに伴い、役員退職慰労引当金の引当対象外である功労金23,550千円を特別損失に計上したためです。

第1四半期の売上高及び各段階利益の通期予想に対する進捗率がやや低くなってはおりますが、当社の主力であるインクジェットプリントは例年年末年始をはさむ第1四半期は比較的受注が落ち込む一方、第2四半期は3月の年度末に向けて国内企業の販売促進活動が活発化して受注も好調になる傾向があります。当事業年度においても2月以降に大型案件の受注が確定しており同様の傾向が続いているため、第1四半期までの業績は期初想定通りに進捗しております。

なお、当社はインクジェットプリントを主力とするセールスプロモーション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,998,969千円（前事業年度末は3,245,503千円）となり、246,533千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、納税や剰余金の配当等に伴い現金及び預金が126,394千円、閑散期に入ったことにより売上債権が168,359千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、278,314千円（前事業年度末は272,334千円）となり、5,980千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、設備投資による増加が減価償却による減少を上回ったためであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、262,553千円（前事業年度末は447,714千円）となり、185,160千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、閑散期に入ったことにより買掛金が52,407千円、納税により未払法人税等が89,911千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、152,090千円（前事業年度末は153,278千円）となり、1,187千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、退任監査役に対して役員退職慰労金を支給したことにより長期未払金が減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,862,639千円（前事業年度末は2,916,845千円）となり、54,205千円減少いたしました。これは、四半期純利益23,816千円を計上したものの、剰余金の配当による78,021千円の減少があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期通期の業績予想につきましては、2022年12月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響につきましては、国内経済の回復傾向が続く前提に基づき予測したものであり、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の業績は変動する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,499,934	2,373,540
受取手形	44,590	69,958
電子記録債権	53,076	141,029
売掛金	609,271	327,590
商品	—	38
仕掛品	6,548	47,377
原材料	8,054	13,725
貯蔵品	70	389
前払費用	23,285	25,014
その他	672	304
流動資産合計	3,245,503	2,998,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,232	50,768
機械及び装置	460,553	461,183
工具、器具及び備品	15,424	15,168
リース資産	8,102	—
その他	3,584	19,510
減価償却累計額	△449,325	△448,320
有形固定資産合計	88,571	98,310
無形固定資産		
ソフトウェア	8,514	7,831
のれん	19,513	18,285
顧客関連資産	5,117	3,794
無形固定資産合計	33,145	29,911
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	81,239	81,048
破産更生債権等	3,625	3,625
長期前払費用	1,206	872
繰延税金資産	68,111	68,111
貸倒引当金	△3,625	△3,625
投資その他の資産合計	150,617	150,092
固定資産合計	272,334	278,314
資産合計	3,517,837	3,277,284

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,164	139,756
未払金	19,305	8,244
未払費用	33,591	28,569
未払法人税等	106,497	16,585
未払消費税等	45,212	30,673
預り金	7,844	14,576
賞与引当金	37,516	18,461
役員賞与引当金	3,525	—
リース債務	490	—
その他	1,567	5,685
流動負債合計	447,714	262,553
固定負債		
長期末払金	145,450	144,250
資産除去債務	7,828	7,840
固定負債合計	153,278	152,090
負債合計	600,992	414,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,000	286,000
資本剰余金	276,009	276,009
利益剰余金	2,360,069	2,305,864
自己株式	△5,233	△5,233
株主資本合計	2,916,845	2,862,639
純資産合計	2,916,845	2,862,639
負債純資産合計	3,517,837	3,277,284

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	593,632	609,055
売上原価	366,927	363,205
売上総利益	226,705	245,849
販売費及び一般管理費	195,532	211,189
営業利益	31,173	34,659
営業外収益		
未払配当金除斥益	—	486
受取補償金	64	24
補助金収入	—	133
物品受贈益	50	—
雑収入	17	28
営業外収益合計	131	671
営業外費用		
支払利息	31	1
支払手数料	60	—
営業外費用合計	91	1
経常利益	31,213	35,329
特別損失		
固定資産除却損	0	408
役員退職慰労金	23,550	—
特別損失合計	23,550	408
税引前四半期純利益	7,663	34,921
法人税等	2,383	11,104
四半期純利益	5,279	23,816

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

なお、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

(1)	払込期日	2023年3月10日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,000株
(3)	処分価額	1株につき1,150円
(4)	処分総額	5,750,000円
(5)	処分子定先	当社の取締役(※) 4名 5,000株 ※社外取締役を除く。

本件の詳細につきましては、2023年2月14日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。